

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01435

研究課題名（和文）ポスト55年体制期の連立政権

研究課題名（英文）Coalition Governments in Japan after 1993

研究代表者

中北 浩爾（NAKAKITA, Koji）

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：30272412

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：研究期間を通じて、下記の二冊の本を出版した。第1に、『自公政権とは何か』（2019年）である。この本は、衆議院の小選挙区比例代表並立制の下での日本の連立政権では、選挙協力が鍵を握り、二ブロック型の多党制になることを理論的に示した上で、選挙協力と政策調整システムの二つに着目して、自公政権を分析した。

第2に、『日本共産党』（2022年）である。国際比較、歴史、現状分析の三つの部分から構成されるこの本は、自公政権に対抗して始められた野党共闘の限界について、自公政権と比較しつつ明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、ポスト55年体制の日本政治の理解を深める上で、少なからぬ学術的な意義を持っているといえる。それは、二大政党制の神話を超えて、現在の日本が多党制に基づく連立政権であること、その特徴として二ブロック化する傾向を持つこと、野党ブロックに対して自公ブロックが優位にあることなどを実証的に明らかにした点にある。

こうした分析は、学術上の意義だけでなく、社会的な意義を有している。そのために2冊の新書という形態で出版したのだが、いずれも多くの読者を得るとともに、新聞の書評などで数多く取り上げられた。

研究成果の概要（英文）：During the research period, I published the following two books. The first is "What is the Liberal-Komei government?" (2019). This book theoretically shows that election cooperation is the key to a Japanese coalition government under the present electoral system in the House of Representatives, and that it will become a two-block multiparty system. I analyzed the LDP-Komeito government by focusing on two aspects: electoral cooperation and policy coordination system.

The second is "Japanese Communist Party" (2022). Consisting of three parts: international comparison, history, and analysis of the current situation, this book clarifies the limitations of the joint struggle by the opposition parties against the LDP and Komeito governments.

研究分野：日本政治外交史、現代日本政治論

キーワード：連立政権 野党共闘 公明党 共産党 多党制 ニブロック

1. 研究開始当初の背景

1994年の政治改革によって、衆議院の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変更された。これを受けて自民党に対抗する野党の集約が進み、1994年に新進党、その解党後の1998年には民主党が結成された。そして、2009年には自民党から民主党への本格的な政権交代が行われた。その間、二大政党の議席占有率や有効政党数などをみる限り、基本的に二大政党化が進んできたといえる。ところが、2012年に再び政権交代が起き、自民党政権が復活して以降は、「一強」という言葉が使われるように、自民党一党優位政党制論も有力になってきている。しかしながら、1993年に55年体制と呼ばれる自民党一党支配が終焉して以降、わずか半年強の自民党単独政権を除き、連立政権が継続してきた【図表】。だが、非自民連立政権から自社さ政権の時期を除

年	与党(先頭は首相の所属政党)	内閣名
1993～94	日本新、社会、公明、新生など	細川護熙
1994	新生、公明、日本新など	羽田孜
1994～96	社会党、自民党、さきがけ	村山富市
1996～98	自民党、社会党、さきがけ	橋本龍太郎
1998	自民党	橋本龍太郎、小淵恵三
1999	自民党、自由党	小淵恵三
1999～2000	自民党、自由党、公明党	小淵恵三
2000～03	自民党、公明党、保守(新)党	森喜朗、小泉純一郎
2003～09	自民党、公明党	小泉純一郎、安倍晋三、福田康夫、麻生太郎
2009～10	民主党、社民党、国民新党	鳩山由紀夫
2010～12	民主党、国民新党	鳩山由紀夫、菅直人、野田佳彦
2012～	自民党、公明党	安倍晋三

いて、政治学では二大政党制論などにとられるあまり、中小政党の存在を軽視し、連立政権の実態について正面から分析してこなかった。民主党政権はアメリカ軍普天間基地の移設問題をめぐる社民党の連立離脱によって深刻な打撃を受け、現在の自民党政権も公明党との連立によって大きな制約を受けているにもかかわらず、である。こうした学術的な背景の下、本研究は、最新の比較政治学の連合・連立政権論を参照しながら、この研究上の重要な空白を埋めようとするものである。

2. 研究の目的

本研究課題の核心をなす学術的な「問い」の第一は、ポスト55年体制期の連立政権の制度論的な基礎は何かである。これについては、政治理論的あるいは比較政治学的方法が用いられる。伝統的な連合・連立政権論で重視されてきた変数は、議席数と政策距離である。もちろん、こうした変数の重要性は否定できないが、制度という変数を導入することが有効であろう。そのうち最も重視すべきは、選挙制度である。日本の衆議院で採用されている小選挙区比例代表並立制は、小選挙区制を基本としながら、ブロック単位の拘束名簿式比例代表制を組み合わせるものであり、比例代表制が中小政党の存立を可能にする一方で、小選挙区制が二極化を促進する効果を持つ。また、二院制も重要である。日本の参議院は比較的権限が強く、安定的な政権を作ろうとするならば、衆議院だけでなく参議院でも多数派形成が必要になるからである。さらに、首班指名の方法、内閣不信任案の手続きなども、連立政権のあり方に影響を及ぼす。以上のような新制度論に基づく政治理論的な研究を紹介した上で、比較政治学的に日本の特質を明らかにすることが、本研究の目的の一つである。

学術的な「問い」の第二は、ポスト55年体制期の連立政権の歴史的な変化とそれを規定する要因は何かである。この時期の連立政権は大きくみて、非自民連立政権 自社さ政権 自公政権 民社国政権 自公政権と変化してきた。政治改革を受けて、連立政権をめぐるゲームは大きく変化した。非自民連立政権と自社さ政権は中選挙区制下の連立政権であり、自公政権以降は小選挙区比例代表並立制下の連立政権である。それゆえ、前者と後者を比較することによって、選挙制度の持つ効果を明らかにすることができる。また、同じ小選挙区比例代表並立制下の連立政権であっても、自公政権の安定性は民社国政権をはるかに凌駕し、今日に至るまで唯一の長期にわたる安定した連立政権の枠組みとなっている。自公政権と民社国政権の比較を行うことで、小選挙区比例代表並立制の下で安定した連立政権を樹立し、運営するための条件を示すことができる。その他、上記に挙げた二院制、首班指名の方法、内閣不信任案の手続きといった諸制度が連立政権に与える影響に関しても、歴史に即して明らかにする。

3. 研究の方法

ポスト 55 年体制期の日本政治を政党間の連合・連立政権という視角から分析することを目的とする本研究は、以下の二つの方法を採用する。

第一に、連合・連立政権論からの分析である。議席数 (Riker, Leiserson ら) や政策距離 (Axelrod, De Swaan など) という変数を軸に進んできた連合・連立政権論は、新制度論を取り入れた研究へと発展してきた。ポートフォリオ・アロケーションモデル (Laver and Shepsle ら) はその一種であるが、近年注目されているのは、選挙前連合形成の理論 (Sona N. Golder, The Logic of Pre-Electoral Coalition Formation) である。この分析視角は日本ではほとんど導入されていないが、小選挙区制のような非比例的な選挙制度で選挙前に連合形成がなされると主張する。従来、連立政権は比例代表制に基づく多党制の下での政権形成のあり方であり、それゆえ選挙後の議席数や政策距離に従って連立政権の枠組みが決まるといふ分析枠組みが採用されてきた。しかし、選挙前連合形成の理論は、小選挙区制など非比例的な選挙制度の下での政党間の連合・連立政権を考える上で有効であり、注目に値する。日本の衆議院選挙の中心となっているのは小選挙区制であるが、比例代表制との並立制であることもあって中小政党が存在し、それゆえ制度的に二極化が促進され、選挙前連合形成が行われる傾向にある。以上の研究動向を踏まえ、日本を事例に小選挙区制などの制度と政党間の連合・連立政権の関係を分析することで、政治理論的・比較政治学的な貢献ができる。

第二に、日本政治研究の視角である。ポスト 55 年体制期の政党政治について、1990 年代半ばまでを除けば、連立政権という視角からの重要な研究は存在しない。そこで、選挙協力・共通選挙公約といった選挙前連合形成を含む成立プロセス、連立政権の政策合意とポスト配分、連立政権としての政策決定過程の三つの実態に関して、関係者にインタビューを行い、各種の資料を収集することで、日本の政党政治の重要な側面を明らかにする。例えば、選挙協力に着目することで、政策距離が小さくない自民党と公明党が安定した連立政権の運営に成功している理由を解明できると思われる。また、民主党政権の挫折に関しても、ほとんど分析されてこなかった社民党の連立離脱による鳩山内閣の総辞職の実態について、両党間の選挙協力の限界という観点などから明らかにできると予想される。

4. 研究成果

本研究の成果は、大きく二つに分けることができる。ポスト 55 年体制期の連立政権として、その代表的な存在である自公政権の分析、それに対抗して野党共闘を推し進めた日本共産党の分析の二つである。

前者の最大の研究成果は、2019 年に刊行した『自公政権とは何か』である。この本は、連立政権論という政治学の分析視角に基づいて自公政権を分析したものであり、ヨーロッパ大陸諸国の比例代表制の下での連立政権とは異なり、衆議院の小選挙区比例代表並立制の下での日本の連立政権では、選挙協力が鍵を握り、二ブロック型の多党制になることを理論的に示した。その上で、選挙協力と政策調整システムの二つに着目して分析を行った。理論的な分析に加えて、数量的なデータとインタビューを交えて分析した点に特徴があり、多くの書評で好意的に取り上げられるとともに、当事者たる各党でも言及されることが少なくないなど、現実政治にも一定のインパクトを持った。

後者の最大の成果は、最終年度である 2022 年に刊行された『日本共産党』である。この本は、国際比較、歴史、現状分析の三つの部分から構成される。とりわけ現状分析のパートでは、自公政権に対抗して始められた野党共闘、その延長線上に共産党が構想した野党連合政権の限界について、自公政権と比較しつつ明らかにし、最終的には共産党の路線転換が不可欠という結論を得た。この結論は、本書刊行直後の参院選で野党共闘の行き詰まりが明確化したことで裏付けられたといえるが、その後の共産党の党改革をめぐる議論にも一石を投じることになったという点で、特筆に値する。

以上のように、この研究期間を通じて二冊の本を刊行することができた。また、いずれの書物も、研究をベースとしながら、現実の政治を深く理解することに資する内容になったといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中北浩爾	4. 巻 278
2. 論文標題 冷戦後ヨーロッパの左翼政党－ルーク・マーチによる比較分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 3-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中北浩爾	4. 巻 259
2. 論文標題 ポスト55年体制期の連立政権	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中北浩爾
2. 発表標題 野党共闘への道 日本共産党からみる平成政治史
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中北浩爾
2. 発表標題 「連立」から日本政治を考える－なぜ自公政権は強固なのか
3. 学会等名 関西政治史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中北浩爾
2. 発表標題 ポスト55年体制期の連立政権
3. 学会等名 九州大学政治研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 高木郁朗著、中北浩爾編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 284
3. 書名 戦後革新の墓碑銘	

1. 著者名 Koiji Nakakita	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 222
3. 書名 The Liberal Democratic Party of Japan	

1. 著者名 中北浩爾	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 364
3. 書名 自公政権とは何か	

1. 著者名 水島治郎, 古賀光生, 今井貴子, 野田昌吾, 土倉莞爾, 伊藤武, 作内由子, 田口 晃, 中山洋平, 西山隆行, 中北浩爾	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 334
3. 書名 ポピュリズムという挑戦	

1. 著者名 中北浩爾	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 456
3. 書名 日本共産党	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------